

Vol.12 情報セキュリティ

当レポートは統合思考に基づく企業の情報開示の動向を広く発信することを目的とし、上場企業の有価証券報告書（有報）などの法定開示書類を対象に、中長期的な企業価値向上に資するESGの記載状況を調査している。今回の調査では「グローバルリスク報告書2018」（世界経済フォーラム発表）で最も発生可能性が高いとされたリスクの1つとして挙げられている「情報セキュリティ」に関する記載動向を取り上げる。

【関連レポート】研究員レポート「法定開示書類にみるESG vol.4 情報セキュリティと個人情報保護」

<https://rid.takara-printing.jp/res/report/esg/2016/post575.html>

レポートサマリー

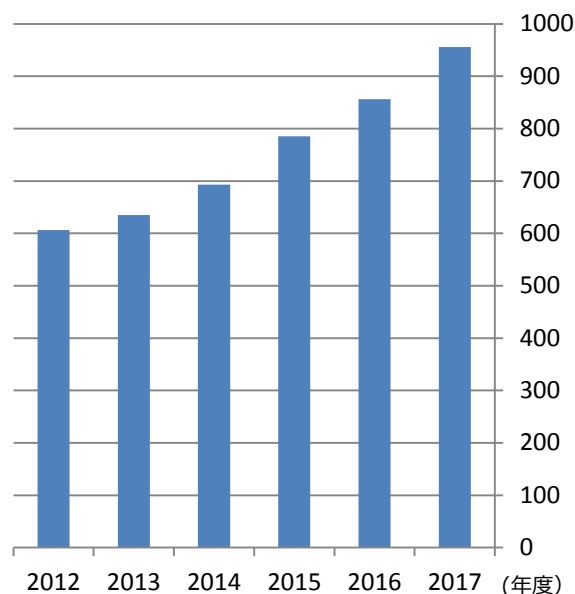
- 【事業等のリスク】における情報セキュリティ関連開示は5年間で1.5倍に
- 情報通信業が最多、提供サービスへの支障や情報漏えいリスクとして記述
- 事業におけるITの位置づけの高まりを踏まえ、リスク面も積極的に開示を

【事業等のリスク】においては、業績に影響を及ぼすリスクについて、経営者がどのように認識し、どのように対応しているかの方針を記載する事が求められている。持続的な企業価値向上の観点から言えば、短期的もしくは発生の可能性が低いESGに関係したリスク認識・対応方針も長期投資家の関心事項であるため、積極的に開示している企業が増えつつある。中でも、ビジネスにおけるIT/インターネットの重要性の高まりとともに、外部からのサイバー攻撃などが重要な経営リスクとなってきており、これらの観点のリスク記載が増えている点は2016年8月の研究員レポート「情報セキュリティと個人情報保護」で示している。

今回、上場企業全社（3,779社）の【事業等のリスク】を対象として、「情報セキュリティ」「サイバーセキュリティ」「サイバー攻撃」「不正アクセス」のいずれかのキーワードを記載している

企業の動向を調査した。その結果、2017年4月から2018年3月末までを決算日とする有報(2017年度)の中で上記のキーワードを記載した企業は、前年度から100社増（11.6%増）の956社となった。

有報における情報セキュリティ関連キーワード記載企業数の推移



5年前の2012年度の606社と比べると1.5倍にまで記載企業が拡大してきており、サイバー攻撃に伴う事業活動の支障や個人情報の漏えいなどに対する経営者の関心の高まりが開示に表れつつあると言えよう。

業種別にみると、記載企業数が最も多かったのは460社中284社（61.7%）で確認できた情報通信業だった。ITネットワークに関係した事業を手掛けている企業が多いことから、サイバー攻撃に伴うサービスの遅延や中断に伴う損害に加え、顧客や取引先情報の漏えい事故に伴う損害賠償をリスクとして掲げている例が見受けられた。このほか、468社中165社（35.2%）で確認できたサービス業、252社中64社（25.4%）で確認ができた電気機器が続いた。電気機器の企業では、技術面を含む機密情報の漏えいに関する懸念が示されたほか、製品サービスにおけるインターネット利用が増えていることを受け、サービスの停止などに伴う復旧・対策費用の認識を示した企業があった。

一方、企業数の多い小売業では、365社中48社（13.2%）と記載割合の低さが目立った。リスク情報の記述をしているケースでは、独自の会員カードを通じた購入履歴データの情報流出に伴う損害賠償について言及しているケースや、商品・調達・販売と多岐にわたる業務を支えている通信ネットワークがシステムトラブルで支障が出る点について言及しているケースがあった。

IT・デジタルへの対応は、業種・業態によって位置づけは異なるものの、会員情報をはじめとする顧客との関係強化のためのデジタルマーケティングや、事業効率の向上のためのネットワークインフラ構築・強化など重点施策として投資家向け説明会で強調されるケースは今後ますます増えてくることが予想される。こうしたポジティブな面の発信だけでなく、IT・デジタル化に伴うネガティブな面への対応としてリスク認識・対応の開示も併せて強化していくことは企業価値向上への株主・投資家の期待を高める上で必要になってこよう。